

低炭素社会構築に向けた再生可能エネルギー普及方策（提言）の概要

1. 再生可能エネルギー導入拡大は世界の気候変動対策に貢献、日本の目標は最低レベル

○ 再生可能エネルギー導入拡大の意義

- ・我が国の低炭素社会構築に貢献
- ・途上国を含む世界の低炭素電力システム普及に寄与
- ・エネルギー安全保障の確保
- ・雇用の創出・内需拡大、産業の国際競争力の向上
- ・次世代に真に引き継ぐべき良質な社会資本

○ 世界の主要国に比べ、立ち後れた現状と将来目標

- ・日本は1990年以降、再生可能エネルギーの導入量が低水準で横ばい（2005年：年間一次エネルギー供給量の約5%（大規模水力を除くと約2%）、年間発電電力量の約9%（同2%））
- ・高い導入実績を実現し、野心的な将来目標を掲げる欧州諸国に比べ、日本の将来目標は**世界最低レベル**

2. 再生可能エネルギー導入拡大に向け高い導入目標を掲げるべき

- ・技術的経済的に見込みうる導入量を推計すると、2020年で現状の**約2倍**となる導入目標を掲げることが可能（年間一次エネルギー供給量の**約10～11%**（大規模水力を除くと**約6～7%**）、年間発電電力量の**約16～18%**（同**9～10%**））

3. 目標達成には適切な導入支援策が不可欠

○ 再生可能エネルギー電力を対象とした政策

- ・技術レベルや市場導入規模に応じた補助金、RPS制度、固定価格買取制度などの適切な支援方策の組み合わせが必要
- ・現行のRPS制度は目標値が低く（2014年1.6%）、目標値の引き上げが必要

○ 再生可能エネルギー熱・燃料を対象とした政策

- ・熱政策として住宅や建築物で給湯や暖房需要を賄う太陽熱利用の義務づけ、燃料政策としてガソリンにエタノールを10%混合したE10の利用推進

4. 太陽光発電世界一奪還に向けて

○ 太陽光発電の導入目標と実現方策

- ・太陽光発電が小売電力料金並みとなるコスト目標
2020年：14円/kWh、2030年：7円/kWh
- ・コスト目標を達成するために必要な太陽光発電導入量
2020年：3,700万kW（現状の**25倍**）
2030年：7,900万kW（現状の**55倍**）
- ・公共部門での率先導入、投資回収10年を担保する方策、技術開発により実現可能
- ・特に、固定価格買取制度は投資回収10年を担保する有力な方策
- ・導入拡大時の日本企業の世界シェアは2020年に**30%以上**

5. 障壁を克服し、メリットを享受

○ 障壁（電圧上昇、周波数変動、需給バランスのくずれ、導入の費用）の克服は可能

- ・ITを活用し、大規模電源・分散電源・蓄電池などからなる電力システムを制御して電力需給の調整を図るシステム（スマートグリッド）等により蓄電池導入に過度に依存しない普及が可能
- ・普及に向けて、税や電力料金等で国民全体が薄く広く負担
- ・仮に電力料金で負担した場合、標準世帯で月額平均260円程度の負担（なお、日常生活に最低限必要な使用量（毎月120kWh程度）に相当する料金には上乗せしないような配慮や電力多消費産業への減免措置の検討が考えられる）
- ・導入拡大に必要な費用は2030年までに25兆円

○ 導入で多大なメリットを享受

- ・経済効果は2020年までに**29～30兆円超**、2030年までに**58～64兆円超**
- ・2020年時点で**約5,000万t-CO2の削減**、2030年時点で**約1億t-CO2の削減**に貢献
- ・雇用創出効果は2020年で**約60万人**、2030年で**約70万人**